

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業			担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	母子保健課		一瀬 篤	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・平成27年度小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業の国庫補助について(平成27年6月1日厚生労働省発雇児0601第2号) ・平成27年度小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業の実施について(平成27年6月1日雇児発0601第2号)			
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小児慢性特定疾病児童の成人期に向かう移行期の医療を円滑に進めるため、特定の疾病別の成人期移行チェックリスト等の医療機関同士の情報共有のためのツール等の開発と、移行元及び移行先医療機関における研修をパッケージ化し、その実証によりモデルを構築し、移行期医療の体制整備を促進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○移行期医療を円滑に進めるためのモデルの構築 ○実施主体: 其他法人 ○補助率: 定額(10/10)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位: 百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	20		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	20	0	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、小児慢性特定疾病児童の成人期移行期医療のモデルを構築し、体制整備の促進を目的とする事業のため、目標値を設定することはなじまない。			小児慢性特定疾病児童の成人期に向かう移行期の医療を円滑に進めることを目標に、成人期を迎える小児慢性特定疾病児童に対し、切れ目ない支援を行う。				
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	開発したツールの活用方法について確実に検証を行い、モデルを構築すること。	ツールの調査・検証を実施した医療機関数	実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	研修を実施した医療機関数			活動実績	件	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	5
	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	執行額 / 小児慢性特定疾病医療受給者数			単位当たりコスト	円	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-
								20,116(千円)/147,749(人)
平成27・28年度予算内訳(単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業	20						
	計	20	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	全国の小児慢性特定疾病児童の成人期以降への医療体制を検討するための事業であり、社会的ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	小児慢性特定疾病児童の成人期医療への移行は、国として事業を行うことで実現できる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	小児慢性特定疾病児童のQOL向上等に資する事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施主体を広く公募し、選定委員会の審査を経て、選定する補助事業であり、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実施団体が事業を行う際に必要な経費水準となっており、算出した単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	小児慢性特定疾病児童への成人期医療モデルへの構築のためのツール開発、研修等、移行期医療の体制構築に資する費用にのみ使用する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	ツールの調査・検証を通じモデルを構築することで、移行期医療の体制整備を進めることができるため、成果目標に見合った実績になると思料する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	モデル事業の構築にあたり、適切かつ効率的に構築できる箇所数が見込まれているため、見込みに見合った実績になると思料する。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	小児慢性特定疾病児童の成人期に向かう診療にあたっては、患児の成長・発達を踏まえ、また、個々の疾患の状態の変化にあわせた医療が必要であり、今後も引き続き、移行期医療の体制整備を促進する必要がある。			
	改善の方向性	小児期から成人期への円滑な医療の移行は喫緊に対応が必要な課題であり、モデルの構築・普及に向けて適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-045		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ

(小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル)

厚生労働省

20百万円

〔 事業計画書の内容審査、交付決定等 〕

【補助】

A 実施主体

民間団体

20百万円

〔 小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデルの実施事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.						
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					